

様式第 1 号（第 5 条関係）

（表）

湯河原町移住支援金交付申請書

年 月 日

湯河原町長 様

湯河原町移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の交付を受けたいので、次のとおり移住支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書（様式第 2 号）と関係書類を添えて申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生 年 月 日	年 月 日
氏 名		年 齢	歳
住 所	〒	電 話 番 号	

2 移住支援金の内容（該当する事項の右欄に○を付けてください。）

単身・世帯	単身での移住（60万円）	
	世帯での移住（100万円） ※同時に移住した家族の人数_____人 （1の申請者は含まない。）	
加 算 額	18歳未満の世帯員を帯同する移住	
支 援 金 の 種 類	要綱第 4 条第 2 号の就業に伴う移住	
	要綱第 4 条第 3 号のテレワークに伴う移住	
	要綱第 4 条第 4 号の関係人口に該当する者の移住	

3 各種確認事項（該当する事項の右欄に○を付けてください。）

申請日から 5 年以上継続して、湯河原町に居住する意思がある。	
過去に移住支援金の交付を受けていない。	
（要綱第 4 条第 2 号に該当する場合のみ記載） 申請日から 5 年以上継続して就業する意思がある。	
（要綱第 4 条第 3 号に該当する場合のみ記載） 移住は自己の意思であり、所属からの命令ではない。	
（要綱第 4 条第 4 号に該当する場合のみ記載） 区会へ加入し、地域活動に積極的に参加する意思がある。	
（要綱第 4 条第 4 号に該当する場合のみ記載） 農林水産業、福祉業、介護業、医療業又は観光業若しくは家業に就業、又は町内の空き家・空き店舗を活用して営業を開始する。	

備考 各種確認事項に該当しない場合は、移住支援金の支給対象となりません。

(裏)

4 移住直前10年間の在住履歴

期 間	住 所

備考

- 1 移住直前1年間は、「東京23区内に在住」又は「東京圏（埼玉県、千葉県及び東京都をいう。以下同じ。）（条件不利地域を除く。）」に在住し、東京23区内へ通勤」している必要があります。
- 2 移住直前10年間のうち、「東京23区内での在住期間」又は「東京圏（条件不利地域を除く。）」に在住し、東京23区内への通勤期間」が通算で5年以上ある必要があります。ただし、東京圏（条件不利地域を除く。）に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内で就業等した者については、当該通学期間も通算に含めることができます。

5 移住直前10年間の在勤及び在学履歴（東京23区内への通勤者、通学者のみ記載）

期 間	通 勤 先 （ 通 学 先 ）	通勤地住所（通学地住所）

6 移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

勤 務 先 ・ 部 署 名	
住 所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）